

平成25年度財務レポート

-Financial Report 2013-



国立大学法人 愛知教育大学

はじめに

法人化以降本学をめぐる経営環境については、運営費交付金算定ルールによる△1%の効率化係数が適用され、平成16年度を基準に平成17年度から平成21年度まで毎年1%近い運営費交付金（年額約4,700万円）が減額されました。平成22年度に効率化係数は撤廃されましたが、引き続き大学改革促進係数と名称を変えて減額措置は行われており（平成25年度約3,500万円）、法人発足後9年間で約3.8億円減少するという厳しい経営環境におかれています。

そのような中、経費節減の一環として、総人件費抑制政策に基づく毎年1%削減計画に対応するなど、さまざまな経費節減計画を策定し、対応してきました。平成25年度は、平成22年度から引き続き人件費等の抑制に取り組む一方で、経費節減の影響が本学学生の学修生活環境の悪化を招くことのないよう、学生寮(B・E棟)の改修や附属名古屋小学校の建物改修を行うなど、教育設備の維持・向上に努め、加えて教育研究の低下を招くことのないよう、各種競争的資金の獲得や自己収入の増加等様々な方策に取り組んでいます。

このような大学をとりまく経営環境の中で、本学の財務状況については、本学ホームページにて財務諸表により情報公開を行っております。さらに本レポートではそれらのデータを図表等を用いて分かりやすく説明し、多くの方にご理解していただくよう努めています。

本レポートの構成は、初めに本学の平成25年度の財務トピックスを紹介した後で、国立大学法人会計の特徴をご理解いただきます。次に本学の平成25年度決算概要、平成25年度本学の財政状況ならびに業務活動にかかる経費についてグラフを使って説明しています。最後に、過去数年間の本学の財務状況の推移について紹介するとともに、他の教育系大学との財務状況の比較を行いました。これにより本学の財務状況の特徴について理解を深めていただければ幸いです。

※財務諸表URL (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)



目次

■財務データをご覧になる前に…

- | | |
|----------------------|-----------|
| I 愛知教育大学財務トピックス(H25) | 1 P ~ 2 P |
| II 国立大学法人会計の特徴 | 3 P |

■平成25年度決算の概要

- | | |
|----------------------------|-----|
| I 貸借対照表(資産と負債の状況) | 4 P |
| II 損益計算書(費用と収益の状況) | 5 P |
| III キャッシュ・フロー計算書(現金の出入り状況) | 6 P |
| IV 業務実施コスト計算書(国民負担額) | 6 P |

■愛知教育大学の収入について

- | | |
|---------------------------|------|
| I 運営費交付金収入・学生納付金収入の推移 | 7 P |
| II 施設費及び補助金の推移 | 8 P |
| III 寄付金収入及び科学研究費助成事業収入の推移 | 9 P |
| IV 受託・共同研究収入, 受託事業収入の推移 | 10 P |

■愛知教育大学の業務運営に関する経費について

- | | |
|-----------------|------|
| I 人件費・一般管理費の推移 | 11 P |
| II 教育経費・研究経費の推移 | 12 P |

■愛知教育大学の財務状況について

- | | |
|---|-------------|
| I 愛知教育大学財務状況の分析
(健全性・効率性・収益性・活動性について) | 13 P |
| II 平成25年度財務分析レーダーチャート
(健全性・効率性・収益性・活動性の比較) | 14 P ~ 15 P |

■(参考)愛知教育大学基礎データ

- | | |
|-----------------|-------------|
| (平成16年度~平成25年度) | 16 P ~ 17 P |
|-----------------|-------------|

■財務データをご覧になる前に…

I 愛知教育大学財務トピックス(H25)

Renewal
in
AUE

●学生寮(B・E棟)改修工事

学生寮整備計画に基づき、学生寮のB棟とE棟を改修しました。プライバシーの確保及び一般学生と留学生の混住型寄宿舍とするために、寮室にユニットバストイレ及びバルコニーを設け個室化(ワンルームマンション形)し、良好な住環境のもと学生が勉学に勤しむことができるよう整備しました。

(H26.3竣工)



before

after



ミニキッチン!

ユニットバス!



●附属名古屋小学校校舎改修工事

附属名古屋小学校特別教室は昭和37年に、体育館は昭和47年に建設され、耐震補修に加えて老朽化から児童・教職員等に対し、安全で快適な教育研究環境が確保できていない状態でした。

今回、建物の耐震補強及び天井材の落下防止対策を施すとともに、内部改修を行いました。

(H26.2竣工)





●愛知教育大学武道場及び附属高校体育館改修工事

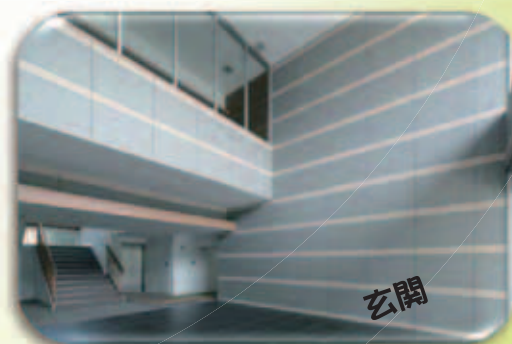
武道場は昭和45年に、附属高校体育館は昭和49年に建設されましたが、それ以来本質的な改修を行っていないため、耐震補強に加えて、老朽改善を行いました。併せて内部改修を行うことで、安全・安心かつ高機能な施設となることを目的としました。

(H26. 3竣工)

●愛知教育大学本部棟改修工事

本質的な改修を実施していない本施設は、耐震性が著しく低く、老朽化及び利便性の悪化が進んでいました。今回の工事で耐震補強を行うとともに、外壁改修、屋上防水改修、建具改修を行い、太陽光発電設備を設置しました。

(H26. 3竣工)



■財務データをご覧になる前に…

Ⅱ 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に基づいて会計処理を行っており、企業会計を原則としつつも主たる事業を教育研究としているため、事業の実施によって利益の獲得を目的とはしておりません。

なお、剰余金（当期総利益）については、「利益に関する書類」に基づき、目的積立金として、文部科学大臣の承認を受け、翌事業年度以降に目的に沿って使用を可能にしています。

各会計制度の主な特徴

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
目的	財政状態、運営状況の開示	財政状態、経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記帳方式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
営利	非営利	営利	非営利

国立大学法人特有の会計制度

●入金額＝収益額ではありません

運営費交付金や授業料などは、受入の時点で債務（執行義務）として負債に計上し、教育・研究など行うべき義務を実施すると、収益を計上するという仕組みとなっています。

●減価償却相当額を収益にも計上

固定資産を取得すると、それを使用する義務が発生するため、負債勘定の資産見返負債を計上します。そして減価償却費を計上する都度、使用義務を果たしたとして資産見返負債を取り崩し収益にも減価償却費相当額を計上します。

■平成25年度決算の概要

I 貸借対照表(資産と負債の状況)

※()内前年度末からの増減、百万円未満切捨のため合計は一致しません。

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
土地	36,929	(0)	資産見返負債	4,485	(+1,173)
建物・構築物	7,966	(+668)	長期借入金	184	(+184)
工具器具備品	688	(+142)	運営費交付金債務	933	(+40)
図書・美術品	2,217	(-43)	寄附金債務 前受受託研究費等 前受受託事業費等	111	(0)
その他の固定資産	450	(+368)	未払金	1,517	(+738)
			その他	894	(-11)
			負債合計	8,127	(+2,126)
			純資産の部		
			政府出資金	43,693	(0)
現金及び預金	2,273	(+609)	資本剰余金	-1,180	(-176)
その他の流動資産	290	(+257)	利益剰余金	174	(+53)
			(うち当期総利益)	53	
資産合計	50,815	(+2,003)	純資産合計	42,688	(-123)



●【資産の部】主な増加要因

本部棟改修工事及び天体望遠鏡設備更新等による建物等の資産増加(+1,787百万円)
復興関連事業交付金による現金及び預金の増加(+609百万円)
各補助金事業(HAT07プロジェクト等)の精算によって発生した未収金が増加(+256百万円)
減価償却による減少等(△651百万円)

●【負債の部】主な増加要因

固定資産取得に伴う資産見返負債の増加(+1,173百万円)←
長期借入(職員用宿舍改修)に伴う増加(+184百万円)
退職金及び工事等にかかる未払金の増加(+738百万円)
運営費交付金債務の増加(+40百万円)
〔復興関連事業にかかる債務執行残 +278百万円〕←
〔学生寮整備等にかかる債務執行残 △235百万円〕

資産を取得すると使用義務が発生(資産見返負債勘定)する。減価償却することで減少していく。
(国立大学法人会計特有)

運営費交付金等は収納されると収益ではなく、執行義務の発生という意味で負債となる。執行等により減少し収益化される。
(国立大学法人会計特有)

●【純資産の部】主な減少要因

施設整備費補助金による建物等改修による増加(+307百万円)
減価償却による資本剰余金減少(△484百万円)
利益剰余金の増加(+53百万円)

■平成25年度決算の概要

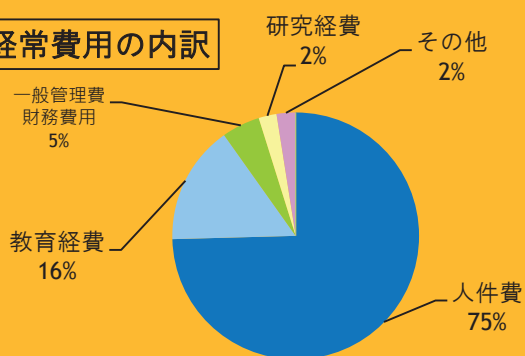
Ⅱ 損益計算書(費用と収益の状況)

※()内前年度比, 百万円未満切捨のため合計は一致しません。

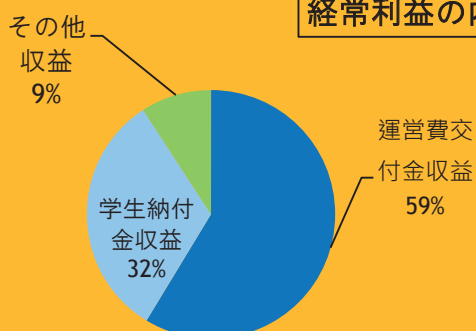
(単位: 百万円)

費用の部			収益の部		
業務費	7,370	(+194)	運営費交付金収益	4,584	(+283)
教育経費	1,209	(+77)	学生納付金収益	2,510	(-155)
研究経費	181	(-2)	受託研究等収益	3	(-2)
教育研究支援経費	134	(+20)	受託事業等収益	59	(+9)
受託研究費	2	(-2)	寄附金収益	81	(+11)
受託事業費	56	(+9)	施設費収益	50	(-8)
人件費	5,785	(+91)	補助金等収益	199	(+194)
一般管理費・財務費用	387	(+81)	資産見返負債戻入	225	(+39)
経常費用合計	7,757	(+276)	財務収益	1	(0)
臨時損失	2	(-1)	雑益	94	(+7)
当期総利益	53	(+44)	経常収益合計	7,811	(+379)
費用合計	7,813	(+319)	臨時利益	1	(-2)
			目的積立金取崩額	0	(-57)
			収益合計	7,813	(+319)

経常費用の内訳



経常利益の内訳



●【費用の部】主な増加要因

退職手当支払総額が増加した一方で、給与改定臨時特例法の影響により給与支給額が減少。差引し人件費が増加(+91百万円)

改修工事等による修繕費増加及び補助金交付額増に伴う消耗品費及び備品費増加(+184百万円)

●【収益の部】主な増加要因

運営費交付金による退職手当支払額増加に伴う収益化額増加、復興関連事業及び補助金等の予算増に伴う執行額が増加したことによる補助金等収益額の増加(+477百万円)

補助金等の収納額が直接収益額になるのではなく、消耗品の購入等により資金の執行義務を果たした額が収益額となる(国立大学法人会計特有)



■平成25年度決算の概要

Ⅲキャッシュ・フロー計算書(当該年度における現金の出入りを表したもの)

※()内前年度比, 百万円未満切捨のため合計は一致しません。

1. 業務活動(教育・研究活動等)によるキャッシュ・フロー

+1,347百万円(+966百万円)・・・(1)

支出	7,426百万円
収入	8,773百万円

2. 投資活動(定期預金・有価証券・固定資産取得等)によるキャッシュ・フロー

△852百万円(△1,183百万円)・・・(2)

支出	6,914百万円
収入	6,061百万円

3. 財務活動(資金の貸付, 借入等)によるキャッシュ・フロー

+148百万円(+218百万円)・・・(3)

支出	46百万円
収入	194百万円

当期の現金増加額 (1)+(2)+(3): 642百万円

平成24年度末現金残高 1,630百万円

平成25年度末現金残高 2,273百万円(+642百万円)

平成25年度は, 復興関連事業による建物改修や総合研究棟建設などにより交付額が増加し, 引き続き翌年度に改修等が行われるため繰り越され, 前年度末に比べ現金が642百万円増加しました。

■平成25年度決算の概要

Ⅳ業務実施コスト計算書(国立大学の業務費のうち国民が負担したと考えられるもの)

※()内前年度比, 百万円未満切捨のため合計は一致しません。

1. 業務費用

A: 損益計算書上の費用 7,759百万円(+274百万円)

B: 自己収入(授業料収益・入学金収益・検定料収益等。運営費交付金等は除く)
2,823百万円(△133百万円)

2. その他損失額, 償却額等

C: 損益処理されていない減価償却費等
276百万円(△270百万円)

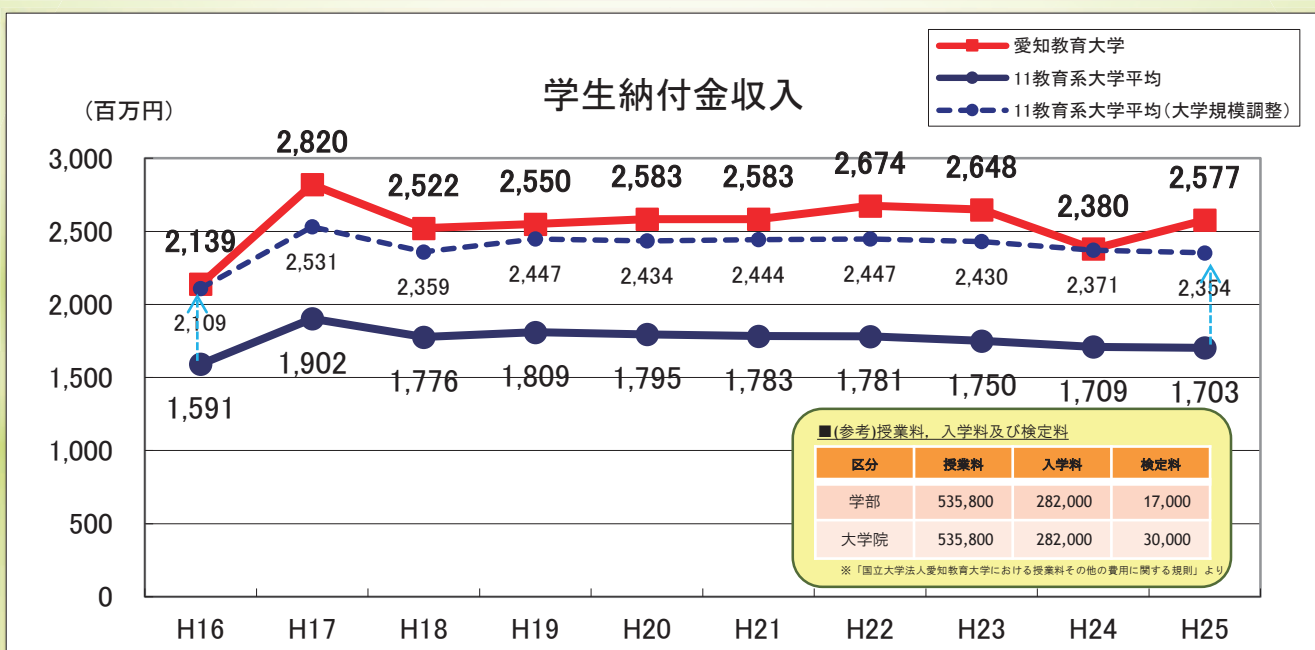
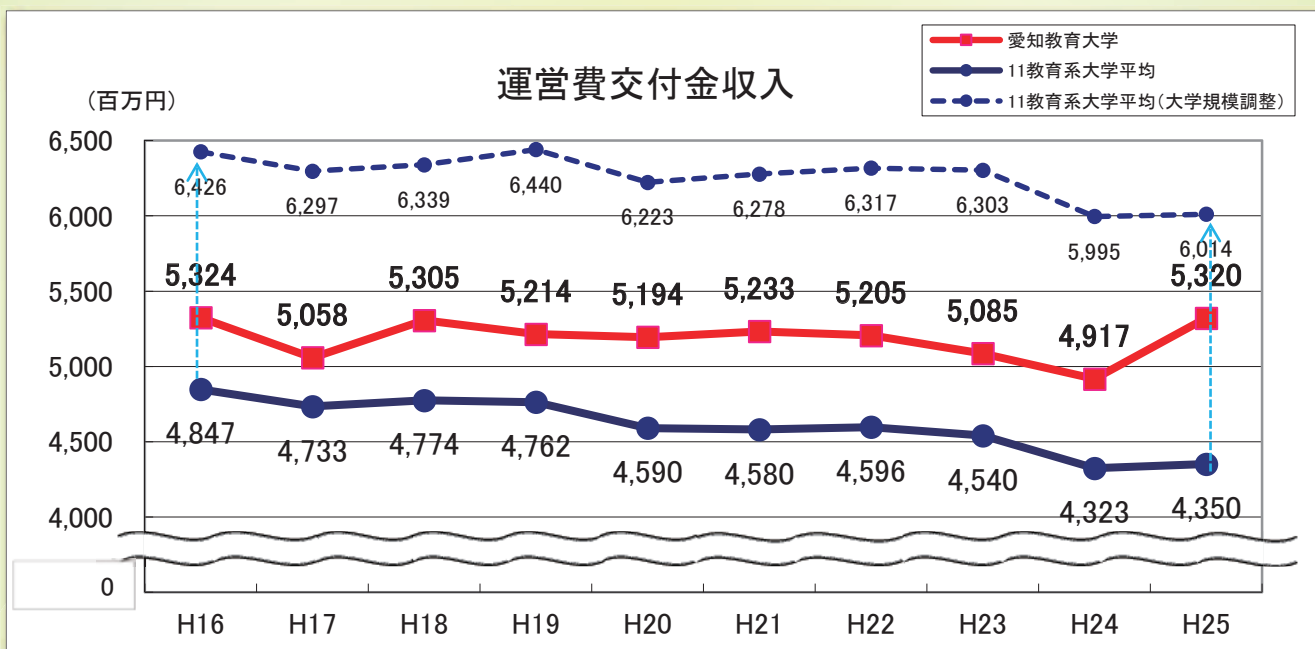
D: 機会費用(国が国立大学法人に国の土地・建物を使用させているために逸失している利益)
268百万円(+33百万円)

本学を運営するための国民負担額

(A-B+C+D) 5,480百万円(+170百万円)

■愛知教育大学の収入について

I 運営費交付金収入・学生納付金収入の推移



本学の収入の8割は運営費交付金と学生納付金（授業料・入学料・検定料）です。本学と全国11教育系大学（本学含む）平均の運営費交付金収入と学生納付金収入の推移は上記のとおりです。

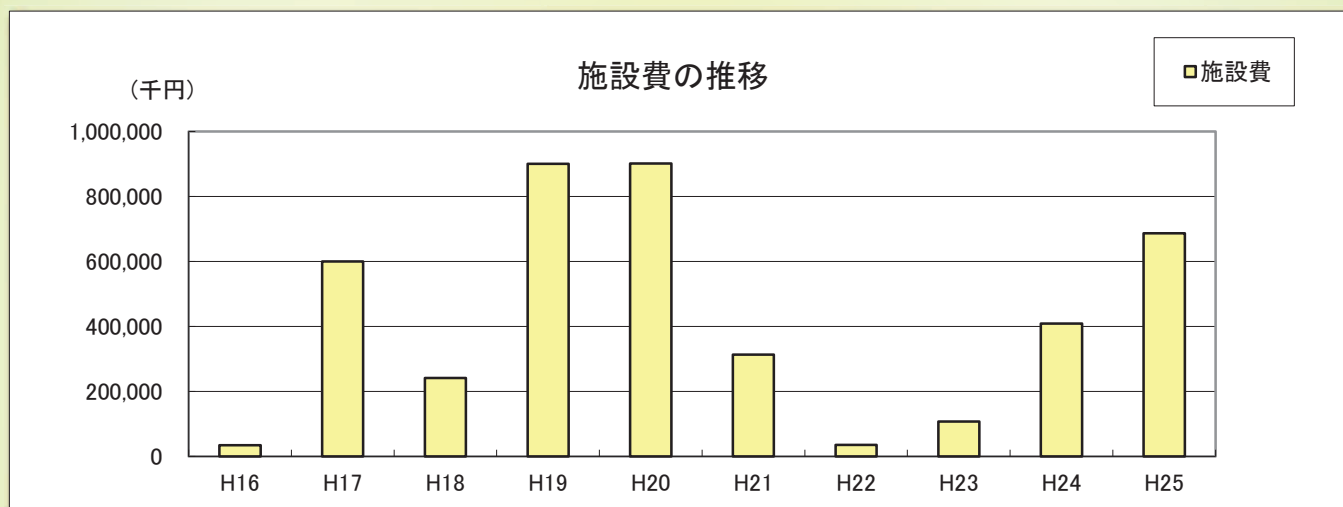
運営費交付金収入の推移について、**平成25年度は復興関連事業の予算交付増(157百万円→754百万円)に伴い収入全体では増加しました。**しかし一方で基礎部分にあたる一般運営費交付金については法人化当初からの減額措置が続いており、平成25年度は約35百万円減少(4,400百万円(平成24年度途中に給与改定臨時特例法△320百万円あり)→4,058百万円)し、引き続き厳しい経営環境に置かれています。

学生納付金収入の推移については、平成17年度に文部科学省令の改正による授業料増額改定があり、11教育系大学ともに学生納付金収入が増えました。**平成25年度は、平成24年度に行った授業料前受け(232百万円)廃止という本学独自の減少が回復することにより平準化され、例年とほぼ同じ金額となっています。**

なお、11教育系大学平均を入学定員を水準に調整し比較すると、学生納付金収入は水準以上である。そのため、運営費交付金収入は水準以下になり、他の教育系大学と比べると、運営費交付金収入への依存度が低いことが分かります。

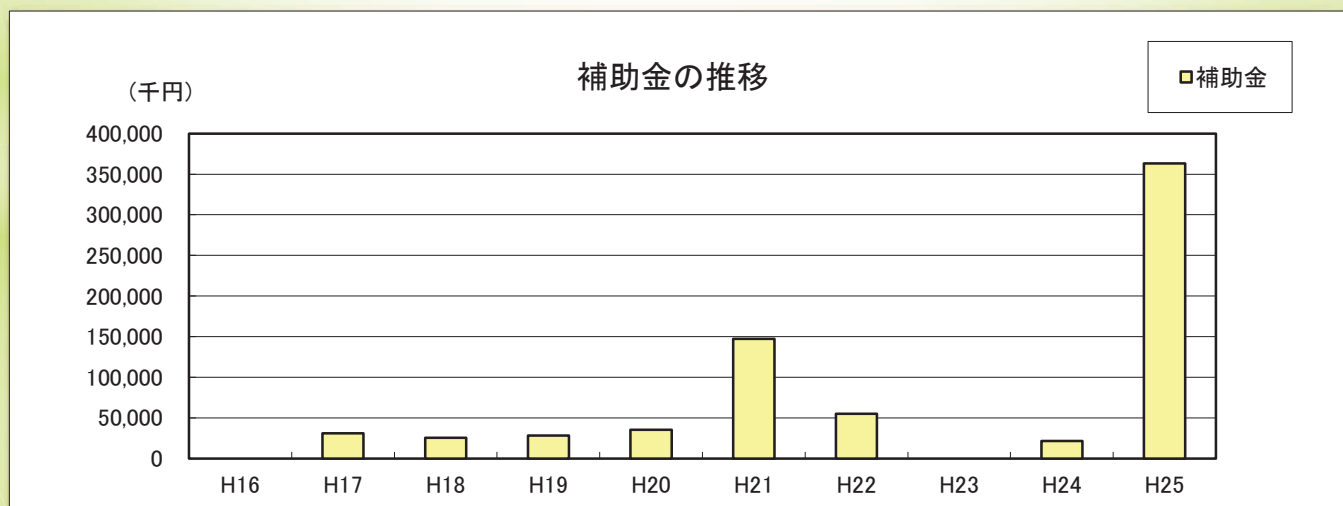
■愛知教育大学の収入について

Ⅱ 施設費及び補助金の推移



(千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
施設整備費	35,000	565,520	207,048	865,046	866,429	278,368	0	72,000	372,966	650,825
財務・経営センター	0	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	36,000	36,000	36,000	36,000
施設費計	35,000	600,520	242,048	900,046	901,429	313,368	36,000	108,000	408,966	686,825



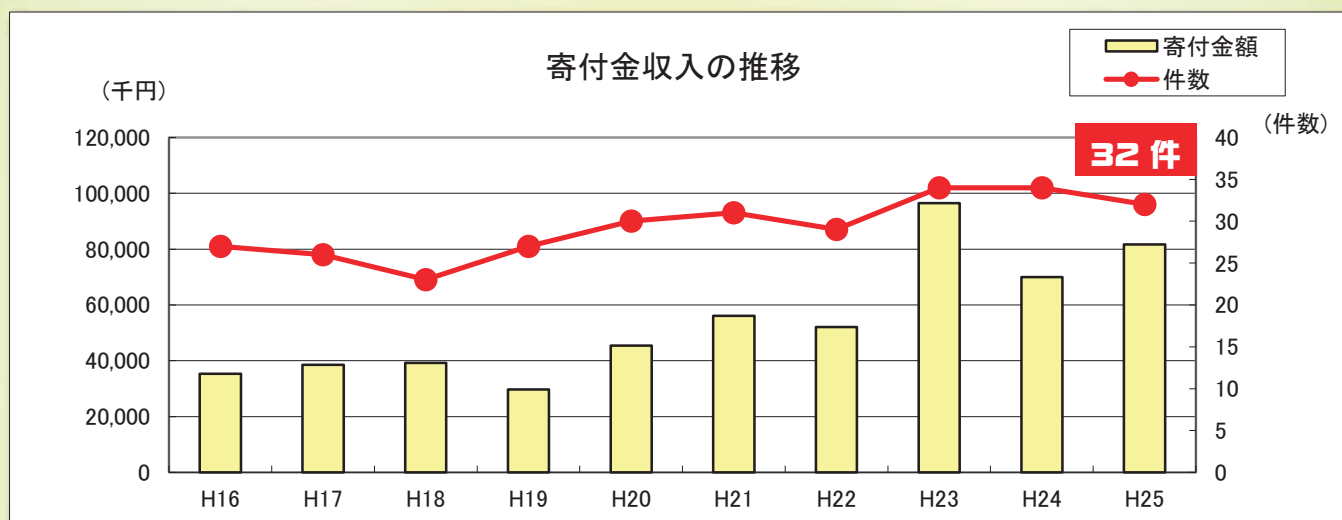
(千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
補助金	0	31,319	25,698	28,317	35,377	147,380	55,382	0	21,618	363,366

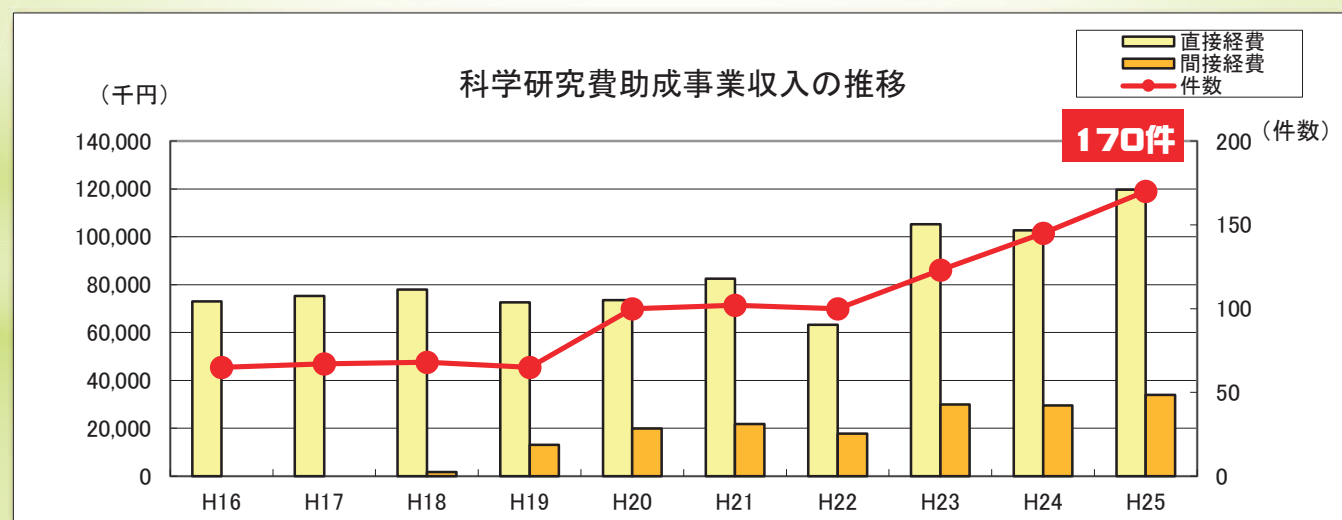
上記グラフは施設費及び補助金（科研費を除く）の推移を示しています。
 施設費は国からの交付分と（独）国立大学財務・経営センターからの施設費交付金になります。
平成25年度は老朽対策等基盤整備事業、本部棟等改修、附属名古屋小学校校舎改修等を行いました。
 補助金は特定の事業を行うために、国又は地方公共団体から交付されるものをいいます。**平成25年度は「教員養成システムの構築～HATOPプロジェクト～」に262,266千円、「アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進」に26,146千円、「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」（大学間連携）として19,369千円の交付を受けました。**

■愛知教育大学の収入について

Ⅲ 寄付金収入及び科学研究費助成事業収入の推移



	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
寄 附 金 額	35,330	38,580	39,274	29,684	45,381	56,140	52,042	96,414	69,922	81,633
件 数	27	26	23	27	30	31	29	34	34	32



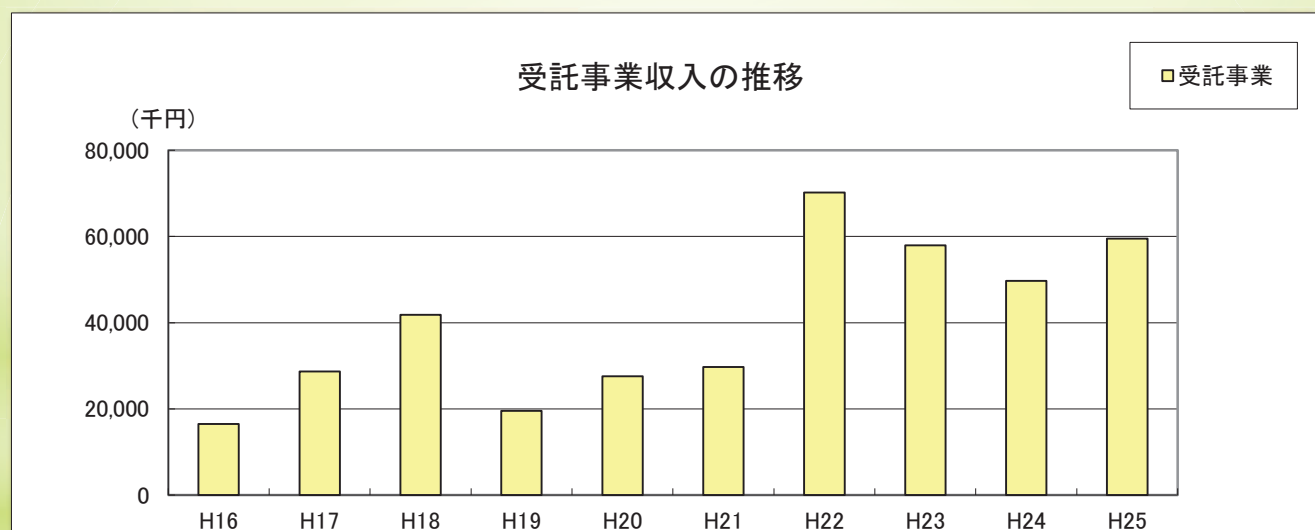
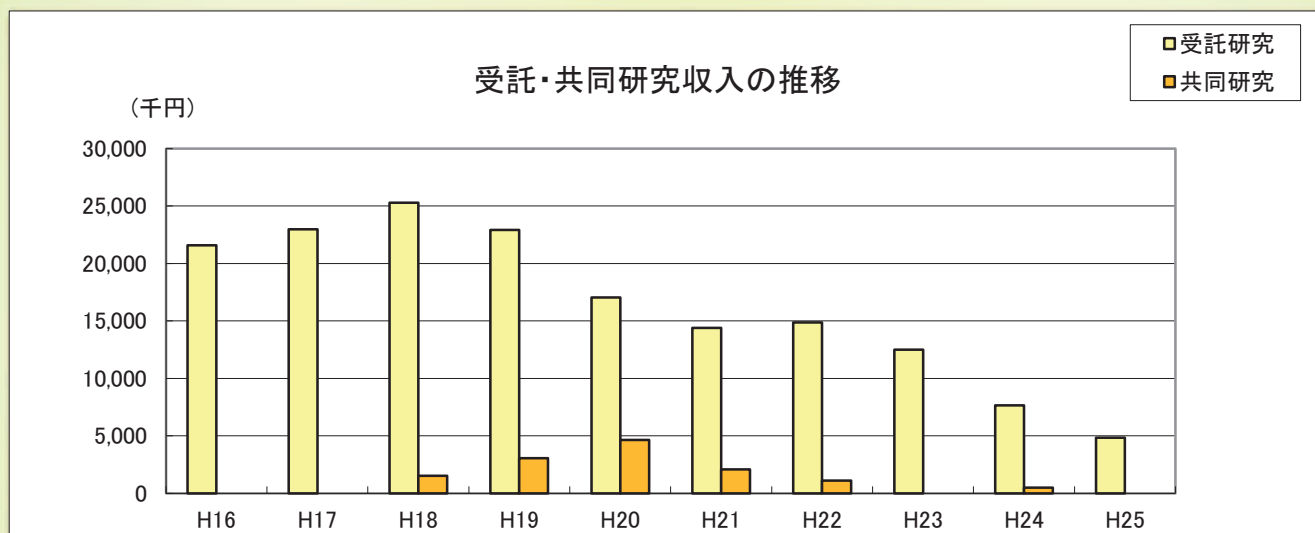
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
直接経費	73,048	75,315	77,960	72,674	73,490	82,578	63,234	105,323	102,737	119,762
間接経費	0	0	1,650	13,080	19,936	21,749	17,734	29,946	29,564	33,994
合 計	73,048	75,315	79,610	85,754	93,427	104,327	80,969	135,269	132,302	153,757
件 数	65	67	68	65	100	102	100	123	145	170

寄付金収入の推移について、平成25年度においては、本学後援会や同窓会から寄附をいただくなど、前年に比べ約12,000千円増加しました。寄附金額・件数ともに、年度によってばらつきがあるものの、**法人化直後の平成16年度と比較し、徐々に寄附金収入が増加してきています。**

科学研究費助成事業収入の推移について、本学では平成22年度から、**申請件数100件/年、採択額1億円/年を目標にしています。平成25年度は獲得件数170件となり、採択額は3年連続で目標の1億円を超えることができました。**

■愛知教育大学の収入について

IV 受託・共同研究収入，受託事業収入の推移



(千円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
受託研究	21,584	22,978	25,290	22,908	17,035	14,394	14,859	12,494	7,664	4,825
共同研究	0	0	1,525	3,050	4,650	2,083	1,100	0	500	0
受託事業	16,481	28,692	41,793	19,556	27,594	29,719	70,180	57,930	49,685	58,880
合 計	38,065	51,671	68,608	45,515	49,280	46,196	86,139	70,424	57,850	63,705

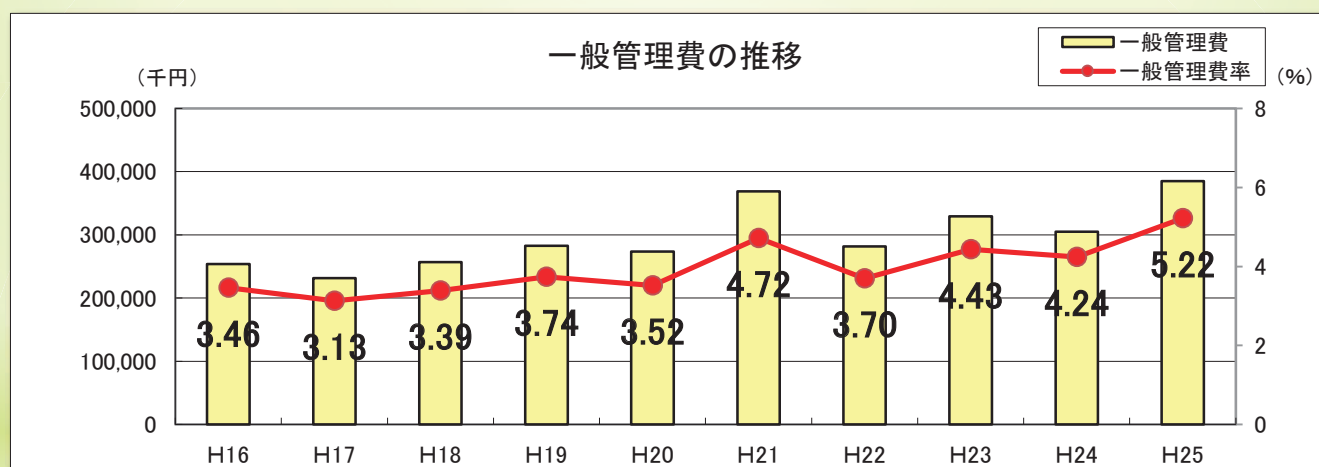
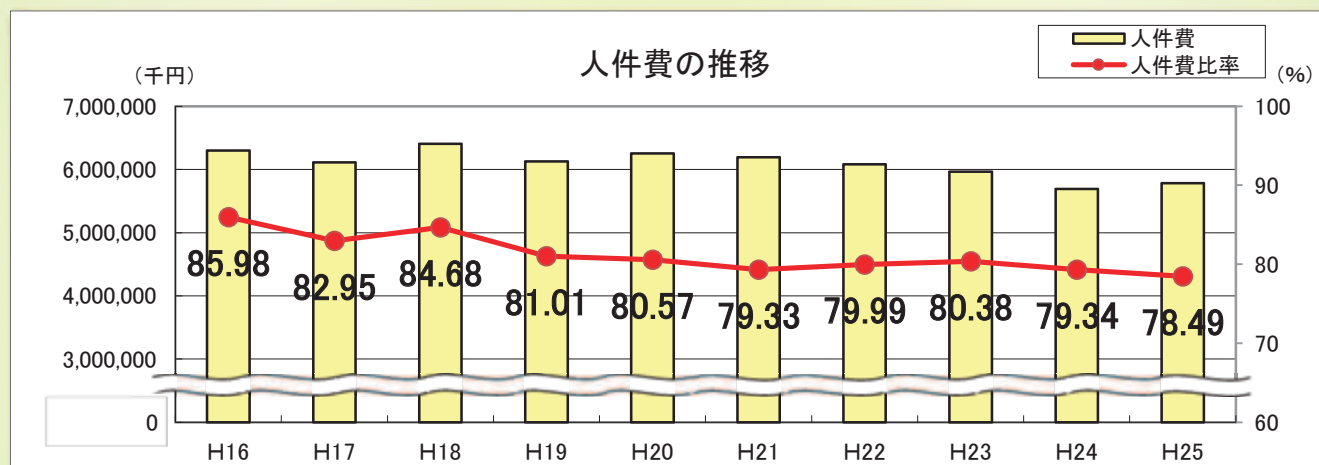
※H25共同研究について、財務諸表上では△68だが、これは返還によるものであるため当期受入としては0とする。

上記グラフは受託・共同研究収入及び受託事業収入の推移を示しています。受託研究及び共同研究収入は年々減少傾向にあり、獲得金額増加に向け努力する必要があります。

一方、受託事業収入についてはここ4年高い数値を示しており、平成22年度において、新規で「理数系教員養成拠点事業（約30,000千円）」を獲得し、継続では「定住外国人の子どもの就学支援事業」及び「海外日本語インターンプログラム」が約10,000千円の増額したことにより、合計で約40,400千円の増加となりました。平成25年度はさらに新規で「発達障害に関する教職員の専門性向上事業」について約8,000千円などを獲得し、前年に比べ増加しました。

■愛知教育大学の業務運営に関する経費について

I 人件費・一般管理費の推移



	H16	H17	H18	H19	H20
人 件 費	6,299,398	6,114,166	6,405,592	6,125,255	6,252,705
一 般 管 理 費	253,924	231,361	257,056	282,779	273,768
業 務 費	7,325,772	7,370,195	7,563,702	7,560,405	7,760,263

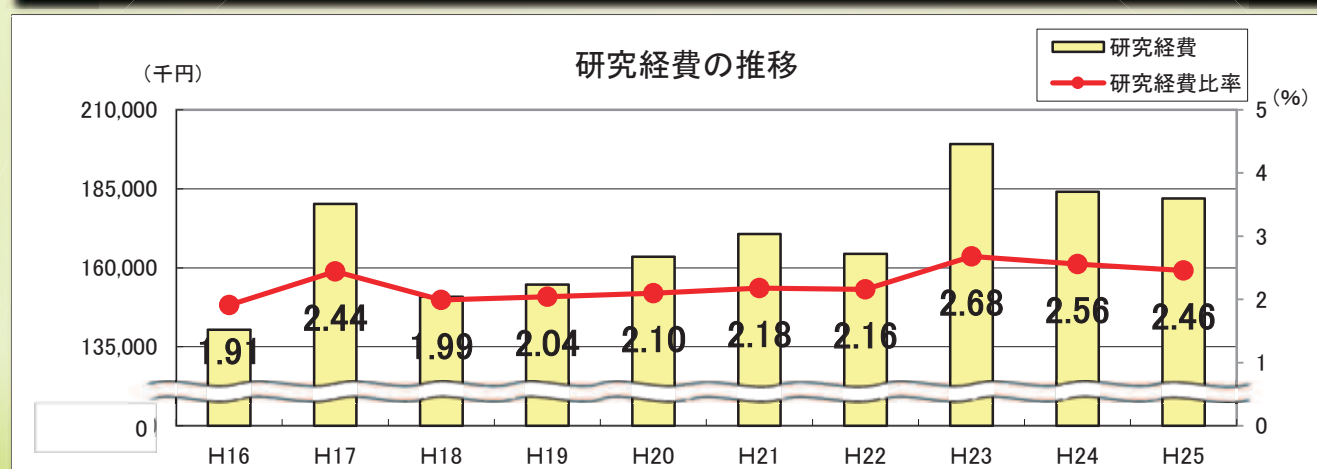
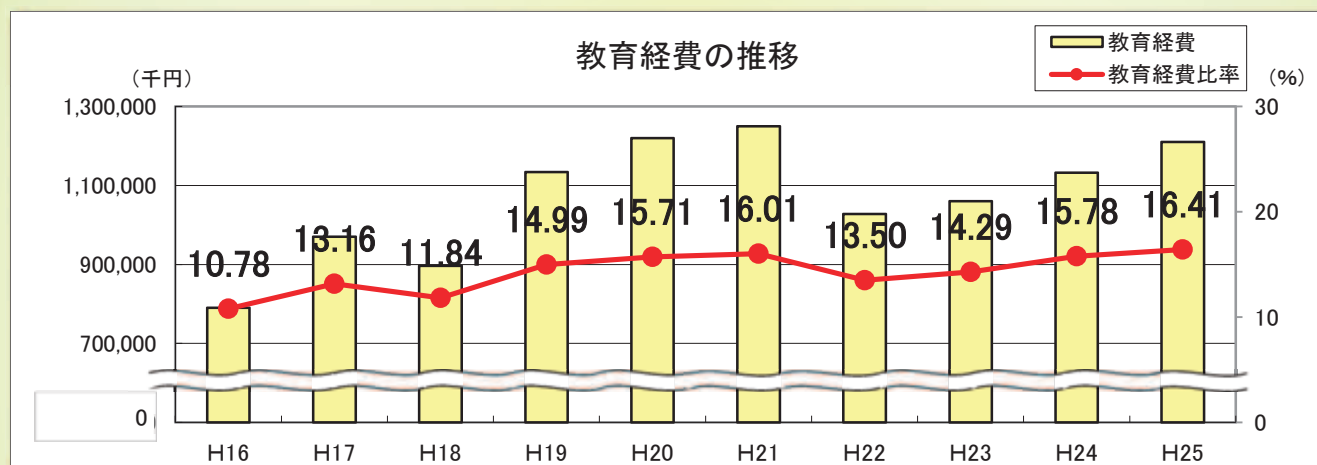
(千円)

	H21	H22	H23	H24	H25
人 件 費	6,191,547	6,083,839	5,963,421	5,693,371	5,785,015
一 般 管 理 費	368,644	281,711	329,361	304,878	384,744
業 務 費	7,804,280	7,605,602	7,418,147	7,175,236	7,370,027

上記グラフは人件費及び一般管理費についての推移を示しています。
 人件費は業務費の約8割前後を占めており、また本学全体の管理運営を行うために要する経費となる一般管理費の業務費に対する比率については例年4%前後となっております。
平成25年度は給与改定臨時特例法の終了及び退職手当支払総額の増により人件費が増加し、また本部棟等耐震改修工事や基幹・環境整備工事等による修繕費増の影響により一時的に一般管理費が増加しました。

■愛知教育大学の業務運営に関する経費について

Ⅱ 教育経費・研究経費の推移



	H16	H17	H18	H19	H20
教育経費	790,363	970,282	895,970	1,134,049	1,219,718
研究経費	140,426	180,241	150,833	154,742	163,523
業務費	7,325,772	7,370,195	7,563,702	7,560,405	7,760,263

	H21	H22	H23	H24	H25
教育経費	1,249,848	1,027,412	1,060,423	1,132,498	1,209,559
研究経費	170,702	164,427	199,161	184,116	181,985
業務費	7,804,280	7,605,602	7,418,147	7,175,236	7,370,027

上記グラフは業務費のうちの教育経費と研究経費の推移です。

教育経費とは、学生等に対し行われる教育に要した費用（人件費等を含まない）のことをいいます。本学は、附属学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）を保有しており、大学以外の教育経費も含んでいます。研究経費とは、本学の業務として行われる研究に要する経費のことです。科学研究費助成事業、受託研究等は含んでいません。

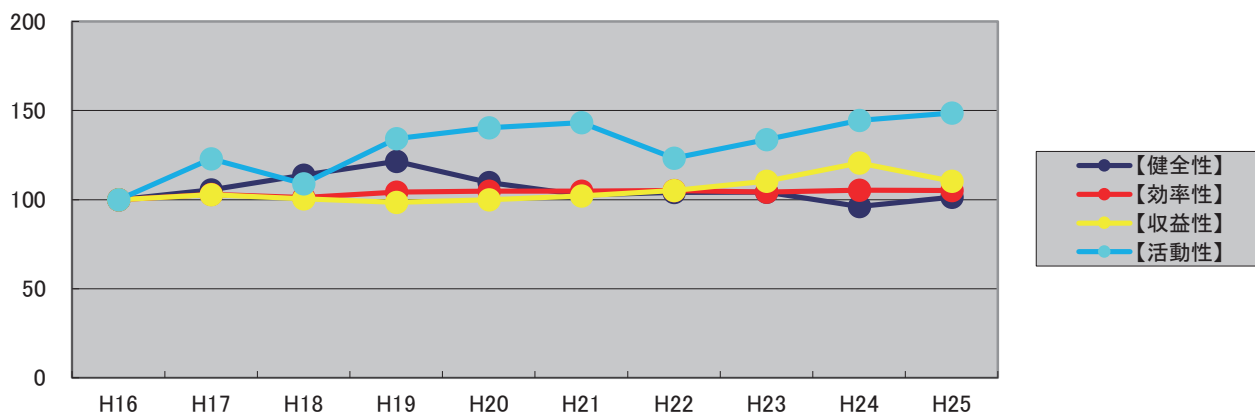
平成25年度は国立大学改革強化推進補助金等の補助金交付額が増加したのに伴い、備品費等の教育経費が増えました。研究経費についてはほぼ横ばいとなっています。

■愛知教育大学の財務状況について

I 愛知教育大学財務状況の分析

(健全性・効率性・収益性・活動性について)

愛知教育大学
(平成16年度を100とした場合)



※【効率性】を構成する③と④は低いほど望ましいので、低くなるほどグラフが上昇するように表している

●H16を基準値100としたときの各年度の数値

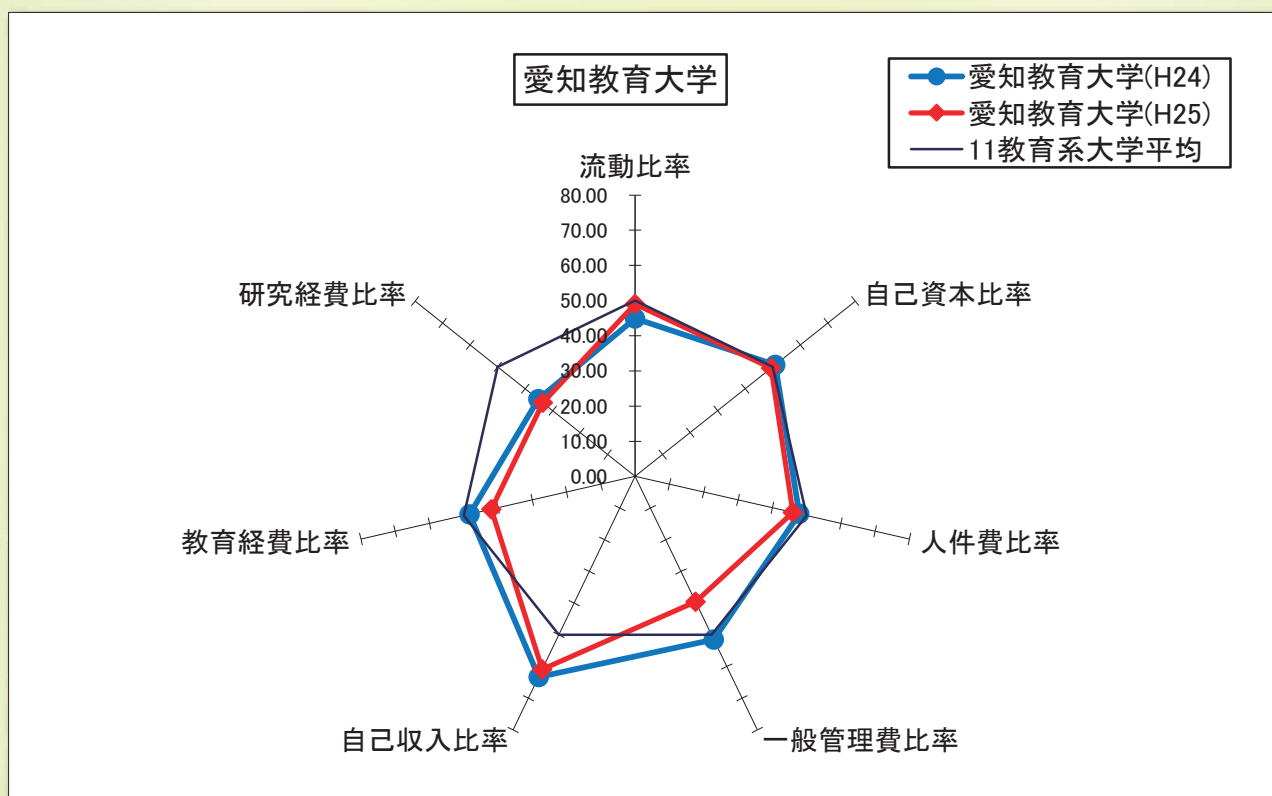
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
【健全性】	100	106	114	122	110	103	104	104	96	98
【効率性】	100	103	101	104	105	105	105	104	105	105
【収益性】	100	103	101	99	100	102	105	110	121	110
【活動性】	100	123	109	134	140	143	123	134	145	149

平成16年度（法人化1年目）から平成25年度までの財務状況の特徴として、活動性が大きく伸びています。ほかの指標について大きな変化はありません。

■愛知教育大学の財務状況について

Ⅱ 平成25年度財務分析レーダーチャート

(健全性・効率性・収益性・活動性の比較)



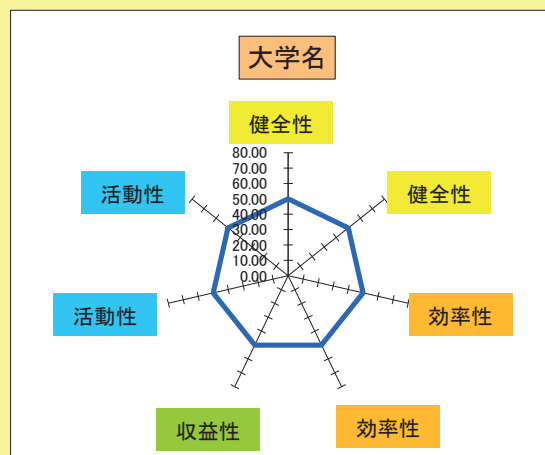
● グラフの見方

※**健全性**：継続安定的に教育研究を提供するために一定の財源が確保されているか。
(流動比率・自己資本比率)

効率性：経営が効率よく行われているか。
(人件費比率・一般管理費比率)

収益性：自立的な収益能力があり自活力があるか。
(自己収入比率)

活動性：教育研究が活発に行われているか。
(教育経費比率・研究経費比率)



財務諸表から分析した健全性・効率性・収益性・活動性について、全国11教育系大学平均を基準としたレーダーチャートです。流動比率や自己資本比率といった健全性は前年度及び全国11教育系大学平均とほぼ同じです。人件費比率や一般管理費比率といった効率性は本部棟等改修工事による修繕費増により一時的に低下しました。自己収入比率である収益性については前年度に引き続き全国11教育系大学平均よりも高く自活力があります。教育経費比率や研究経費比率といった活動性は若干弱い傾向にあります。

(参考)全国11教育系大学財務分析一覽表

(%)

	健全性		効率性		収益性	活動性		性
	流動比率	自己資本比率	人件費比率	一般管理費比率		教育経費比率	研究経費比率	
	流動資産/流動負債	自己資本/(負債+自己資本)	人件費/業務費	一般管理費/業務費		教育経費/業務費	研究経費/業務費	
北海道教育大学	104.60	82.95	72.57	4.11	36.87	20.10		4.26
宮城教育大学	92.53	88.33	70.98	4.78	29.80	20.33		4.10
東京学芸大学	110.28	93.79	76.08	3.30	36.28	17.00		4.35
上越教育大学	91.21	78.43	68.76	5.85	26.88	20.01		3.38
愛知教育大学	92.26	84.00	78.49	5.22	37.38	16.41		2.46
京都教育大学	75.30	89.68	73.44	2.25	26.79	18.68		4.27
大阪教育大学	99.85	88.92	72.98	3.03	34.77	21.20		2.59
兵庫教育大学	86.27	75.35	62.70	5.50	23.59	28.69		4.64
奈良教育大学	92.04	84.24	72.06	3.65	25.72	19.24		3.68
鳴門教育大学	104.05	80.69	76.19	4.59	23.24	14.32		4.44
福岡教育大学	87.46	87.53	75.15	5.33	36.51	19.05		2.15
平均	94.16	84.90	72.67	4.32	30.71	19.54		3.66

(出典)各大学財務諸表

■ (参考) 愛知教育大学基礎データ (平成16年度～平成25年度)

入学状況(学部・大学院・専攻科)

(人)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
志 願 者	3,828	4,083	4,129	3,307	3,575	3,643	3,966	4,357	4,011	3,311
合 格 者	1,185	1,223	1,203	1,152	1,202	1,238	1,213	1,202	1,216	1,193
入 学 者	1,085	1,127	1,121	1,085	1,096	1,150	1,137	1,130	1,123	1,120

※後期3年博士課程分については、本学と静岡大学を合算した数字で示しています。

学生数(学部・大学院・専攻科)

(各年度5月1日現在, 単位: 人)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
収容定員数	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,870	3,830	3,830	3,842	3,842
学 生 数	4,118	4,196	4,218	4,221	4,242	4,303	4,308	4,364	4,370	4,344
うち留学生数	59	56	41	29	32	29	31	39	46	31

附属学校幼児・児童・生徒数

(各年度5月1日現在, 単位: 人)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
幼 稚 園	159	157	159	156	158	156	151	152	148	136
小 学 校	1,552	1,540	1,538	1,528	1,516	1,514	1,496	1,495	1,445	1,419
中 学 校	998	995	1,001	1,001	992	993	1,001	989	981	979
高等学校	544	550	538	574	574	567	566	584	587	590
特別支援学校	60	62	61	61	60	59	60	62	63	62
合 計	3,313	3,304	3,297	3,320	3,300	3,289	3,274	3,282	3,224	3,186

役員・教員及び職員数

(各年度5月1日現在, 単位: 人)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
役 員	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
大学教員	276	269	269	261	265	261	257	255	255	252
附属学校教員	187	184	186	186	184	187	187	188	188	188
事務職員	152	151	143	136	141	141	141	137	143	144
合 計	622	611	605	590	597	596	592	587	593	591

光熱水量

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
電 気 (千kwh)	6,455	6,418	6,060	6,226	6,185	6,202	6,195	6,031	5,976	5,959
都 市 ガ ス (km³)	193	245	188	194	181	195	205	209	218	211
重 油 (kl)	356	343	295	301	220	219	132	99	85	84
水 道 (市 水) (km³)	194	186	163	149	151	145	121	87	58	51
水 道 (井 水) (km³)	-	-	-	-	-	-	-	36	65	54

附属図書館

(各年度末現在, 単位: 人, 冊)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
入館者数	239,604	234,095	205,903	209,932	212,713	207,041	204,618	220,876	217,860	210,752
蔵書数	678,846	683,612	693,099	684,153	692,801	663,935	640,575	634,710	633,127	※ 630,409
雑 誌 種類数	10,234	10,254	10,274	10,233	10,279	10,420	10,486	10,480	10,494	10,528

※蔵書整理により前年度に比べ減少しました。

土地・建物

(平成25年5月1日現在, 単位: m²)

区分		土地	建物	区分		土地	建物
刈 谷	大学, 附属高等学校, 職員住宅	488,136	95,714	豊 田	生駒野外実 習地	7,357	0
名 古 屋	附属名古屋小学校, 附属名古屋中学校, 附属幼稚園	55,228	15,714	研 修 施 設	伊良湖臨海教 育実験実習施 設	1,502	509
岡 崎	附属岡崎小学校, 附 属岡崎中学校, 附属 特別支援学校, 六供 野外実習地, 職員住 宅	85,745	18,276	そ の 他	庄内川艇庫	837	261
				合 計		638,805	130,474

おわりに

このレポートは、愛知教育大学の財務諸表および財務状況の分析について、図表や注釈等を用いてできる限りわかりやすく解説するよう努めました。しかしながら、まだまだわかりにくい部分があるため、よりわかりやすくすることが今後の課題として考えています。

本学では運営費交付金の削減等に対応し、さらなる経費の節減に努める一方で、教育研究の質を低下させないため、適切な資源配分を行うとともに、外部資金の獲得を積極的に進めてきました。

また経費の節減について、本学は一般会計予算の約8割を人件費が占めているため、様々な手段を講じていくとともに、その他の経常的な経費については、不断の見直しを行い、よりいっそうの経費の削減に取り組みます。

しかしながら国からの運営費交付金の減額に対応するため、今後学内予算編成の大幅な見直しが避けられない状況にあり、その検討を進めているところです。

最後に、このレポートを読んでくださった方々が、愛知教育大学の財政面に関する理解を深めていただければ幸いです。

どうぞ、今後とも愛知教育大学をよろしくお願いいたします。



国立大学法人

愛知教育大学

AICHI UNIVERSITY EDUCATION

「平成25年度財務レポート -Financial Report 2013-」

国立大学法人 愛知教育大学
財務部財務企画課企画・分析グループ
財務分析担当

〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1
TEL:0566-26-2136 FAX:0566-26-2130
E-mail: zaimu@m.auecc.aichi-edu.ac.jp
大学URL: <http://www.aichi-edu.ac.jp/>

発行日:平成27年1月30日